

平成 29 年 5 月 27 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26450310

研究課題名(和文) 家族農業経営の変容と持続可能性に関する研究 - 北東アジアとEUの比較分析 -

研究課題名(英文) A Study on Transformation and Sustainability of Family Farming Management : Comparative Analysis of Northeast Asia and the EU

研究代表者

酒井 富夫 (SAKAI, TOMIO)

富山大学・研究推進機構 極東地域研究センター・教授

研究者番号：20225767

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：家族農業経営、特に家族関係が変容により多くの離農が進行しているという点では、全般的に持続可能性は失われつつあるといえる。しかし、必要なサポート体制のもとで、多様性・流動性を受け入れることができる家族農業経営に移行できれば、その持続可能性は存在するといえる。日本では、“農業経営(人材等)の継承”と“地域資源(農地等)の継承”の新たな仕組みを構築すべき段階である。そこには家族農業経営も対象となる。ただし、農業経営の継承にあたっては、農業者の流動性を高め地域外からの補充も考える必要があり、そのためには多様なライフスタイルをもつ農村生活者を受け入れることができる柔軟な農業構造政策が必要である。

研究成果の概要(英文)：Sustainability is generally losing in terms of the fact that family farming management, especially family relationships, has undergone many farming due to transformation. However, if we can shift to family agricultural management that can accept diversity and liquidity under the necessary support system, its sustainability exists. In Japan, it is time to establish a new mechanism of "succession of agricultural management (human resources, etc.)" and "inheritance of regional resources (agricultural land etc.)". Family farming management is also covered there. However, in order to inherit agricultural management, it is necessary to raise the liquidity of farmers and to supplement from outside the area, and for this purpose flexible agricultural structure policies that can accept rural people with diverse lifestyles is necessary.

研究分野：農業経済学

キーワード：家族農業経営 農業構造政策 持続性 いえ 多様就業 企業間連携 国際研究者交流 中国：韓国：EU

1. 研究開始当初の背景

歴史的に農業経営の変遷について、1990年代に中安(中安定子ほか『先進国家家族経営の発展戦略-独・仏・日それぞれの進路』1994年)は次のように整理している。19世紀の資本制経営の形成、20世紀前半の小農標準化傾向がみられたが、20世紀後半には再び資本制経営へ回帰するのではなく、家族経営の変容として現象してきた。その変容は経営数と就業人口の減少を背景に、家族経営の規模拡大として現れた。この傾向は欧州で顕著であったが、農法の違いを根拠として農業構造の固定的性格が強かった日本でも指摘されてきた。1970年代に議論された大型小農、資本型上層農、小企業農、企業的家族経営である。しかし、その家族経営は、家族経営の内実の変化とともに、家族経営を補強するシステムが形成され(ドイツのマシーネンリング、フランスのガエク)、さらに日本では家族経営とは異なる多様な企業形態が形成されてきているとする。とはいえ、その多様な企業形態(組織経営)も、「企業」には成りきっていないと指摘している。

1990年代以降のグローバリゼーションの下、家族経営の大規模化は一段と加速された。その延長上にアグリビジネスとの関係を強化し、形態は資本主義経営(雇用依存経営)であっても「実質的な賃労働者」となる方向があり、他方、補強システムをさらに強化し多様なネットワークのなかで生き残りを図る家族経営がある。また、企業形態の多様化は、日本特有の現象となっているようであるが、有志型の組織経営だけでなく、集落営農や農協型法人等その広がりも顕著である。

しかし、以上のような多様な企業形態が展開するなかで、家族経営の変容という視点も忘れられてきたわけではない。岩元(岩元泉『家族農業経営の展開と経営政策』『農業経営研究』43(4)、2006年)は、農業経営にとっての家族の意義を問い直している。また、2012年農業経営学会シンポジウムでは、主として家族経営に着目して企業形態論的検討が行われており、「家族経営とは何か」等の検討が行われた。家族農業経営と一言で表現しても、国によってその性格は際だって違っている(2013年農業経営学会シンポジウム「家族農業経営変容の現段階-日韓と欧米の比較-」)。例えば、韓国:世代間ではなく、世帯間の高い農地の流動性がある。日本やEUでは考えられない性格である。規模は、農地を引き受ける主体の事情によって変動するということになる。ドイツ:マシーネンリンクによって、家族経営という形態は頑固に残しながら、効率性を高めることを実現している。日本:効率性追求のため、家族経営から脱皮し、多様な経営形態へ転換しつつある。しかし、その多様な形態は、家族経営的要素=性格を多分に残しているのかもしれない。米国:家族経営とい

う形態は残しながら、経営管理能力を高める方向で、要素の外部調達化を図る方向にある。家族が提供する経営要素(労働、経営者能力、資本、土地)のあり方が多様化している。また、中国でも、これからの農業経営形態に関して、企業参入による大規模企業経営でいか、組織に補完された家族経営でいかという論争があり見解が分かれてきた。最新の一号文件(2012年12月31日)における「新型生産経営主体」とは、専業大規模経営、家族農場(自立経営)、農民合作社等を指すが、「新型」という意味は明確ではない。

2. 研究の目的

家族農業経営の展開の多様性、諸類型については、諸種の見解がある。これらの従来の議論を、いま一度、変容しつつも現在でも中心的存在である家族農業経営に焦点をあて、企業形態・経営戦略の国際比較、家族自体の変容との関係、変容の内外要因、企業間連携を分析することにより、その変容の到達点を明確にし持続可能性を確認しようというのが本研究の目的である。これによって、今後の食料供給を支える政策的支援対象を提示しうる。

3. 研究の方法

本研究では、日本、中国、韓国とEUの家族農業経営を比較しつつ研究を進めた。海外共同研究者とは毎年、自主的国際研究会(北東アジア農業農村発展国際シンポジウム)開催しており、これを活用して共同研究体制を編成した。分析は現地調査に基づいて行い、海外共同研究者と役割分担して各国別の家族農業経営の分析を並行して進めた。これらの現地調査では、家族の変容、経営の労働力構成、施設装備、財務状況等を把握するとともに、取引農業関連企業との関係、農村コミュニティとの関係性等について聞き取り調査しデータを収集した。

4. 研究成果

家族農業経営の展開にとって農業政策あり方が大きな影響を及ぼすが、それをみるためEUのCAP(共通農業政策)改革の方向性を確認した。1992年・2013年CAP改革は、農村・環境要素を取り込む形で市場化を強化したが、それは同時に加盟国ごとに固有の農村地域構造を重視した形、すなわち「農村多様化」政策が必要となったのである。「農村多様化」政策は、農家所得政策、及び、就業構造政策を変化させた。従来の生産性向上路線では農業所得を維持できず、多様就業形態による所得確保をめざす農家所得政策路線、多様就業形態路線に転換したのである(農業専業主義からの転換)。

日本では画一的な生産性向上路線の農業

構造政策が推進されるなかでも、やはり「農村多様化」政策を選択せざるを得ない地域があり（島根県）、多様就業的な人材を想定して地域外からの新規参入者の受け入れを始めている。おそらく専門化・プロによる労働力編成ではなく、個人化・多様化したライフスタイルを前提にした労働力編成が必要になっていると考えられる。

しかし、日本における一般的な状況はそうではなく、従来型の画一的な農業構造政策のもと農家数は激減し、家族農業経営の持続可能性は失われつつある。そもそも家族関係自体が不安定化し、それが「いえ」の跡継ぎの状況に現れ「いえ」の継承が困難になっている。全般的には、それによって農業経営の継承も困難になっているケースが多い。

しかしそのなかでも、すべてが農業経営の中止につながっているわけではない。家族農業経営でも法人化等により内部関係を変えることで、農業経営を継承しているケース（富山県）が存在する。また、家族農業経営としての継承ではないが、集落営農（富山県）や農業法人（石川県）というように形態転換によって継承しているケースもみられた。さらに、日本では、機械共同利用組織やコントラクター、協同組合というサポート組織が豊富にあり、さらには経営継承のためのサポート組織（北海道）までも形成されてきている。

これらの対応は海外でも同様である。海外では、中国（河南省、杭州市）、台湾（台北市等）、ドイツ（バイエルン州）、韓国（安東市）の現地調査を行った。中国の河南省では、家族農業経営からの農作業委託が進み、広域を移動する作業受託組織が家族農業経営存続に重要な役割を担っている現状を確認し、杭州市では、家族農業経営の離農が進展し、流動化した農地の調整を村が行うシステム（農地株式会社）ができており、その農地は村外の会社等に貸し出されている状況を確認した。台湾では、消費者団体と生産者（家族農業経営）団体との強い連携があり、協同組合によるサポートの重要性をみた。また、ドイツでは、多様な就業から成り立つ家族農業経営の現状と、マシーネンリンクの人的・機械的サポート組織が、家族農業経営存続にとってますます重要な役割を果たしている状況を確認した。

国内外調査を通じ、家族農業経営の発展方向（法人化等による内部調整、補完組織・ネットワークの中での存続していること、また、存続が不可能な場合、他の仕組みに移行するが、そこには新たな農業経営が形成されている）について、国際比較のもとに確認できた。また、韓国安東市での調査の結果、現在の農家は完全に専門化しており、しかも親世代の夫婦経営が多い。次の世代は、都市で生活するが、7割は戻るとしている。残り3割は新規参入である。結果的に、概ね農業経営数は維持され農村も維持されている等の見通しがあり、全般的に後継者等農業就業

者の流動性が高く、東アジアのなかでもかなりの多様性が存在することを把握した。

総じて、家族農業経営、特に家族関係が変容により多くの離農が進行しているという点では、全般的に持続可能性は失われつつあるといえる。しかし、必要なサポート体制のもとで、多様性・流動性を受け入れることができる家族農業経営に移行できれば、その持続可能性は存在するといえる。日本では、「農業経営（人材等）の継承」と「地域資源（農地等）の継承」の新たな仕組みを構築すべき段階にきていると考えられる。そこには家族農業経営も対象となる。ただし、農業経営の継承にあたっては、農業就業者の流動性を高め地域外からの補充も考えざるを得ず、そのためには多様なライフスタイルをもつ農村生活者の受け入れを可能にさせる柔軟な農業構造政策が必要であるといえる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2件）

酒井富夫「富山県農村における「いえ」の継承」『富山県農村医学研究会誌』富山県農村医学研究会、査読無、第35巻、2017.6（予定）pp.21 - 26

酒井富夫「富山県農業における『いえ』と『農業経営』」富山県『とやま経済月報』、査読無、2015年11月号
<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/ecm/>

〔学会発表〕（計 2件）

酒井富夫「グローバル化農政に対する地域農政の対応」第13回北東アジア農業農村発展国際シンポジウム、中国・長春市・吉林農業大学、2016.8

（予定）酒井富夫「（仮称）いえの変容と農業経営継承の関係性」第14回北東アジア農業農村発展国際シンポジウム、台湾・台北市・国立台湾大学、2017.8

6. 研究組織

(1) 研究代表者

酒井 富夫 (SAKAI, Tomio)

富山大学・研究推進機構極東地域研究セン

夕一・教授
研究者番号：20225767

(4)研究協力者
海外共同研究者

朱俊峰 (Zhu Junfeng)
中国農業大学・経済管理学院・教授

金泰坤 (Kim Taegon)
韓国農村経済研究院・研究委員